

四半期報告書

(第42期第1四半期)

日商エレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋文雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03 (3544) 8311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 堀江敏伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03 (3544) 8311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 堀江敏伸

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社 関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)
日商エレクトロニクス株式会社 中部支社
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第42期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第41期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	10,697,475	7,709,990	48,140,457
経常利益又は経常損失(△) (千円)	53,321	△345,738	2,335,525
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△7,102	85,032	93,447
純資産額 (千円)	35,375,093	34,289,642	34,336,580
総資産額 (千円)	50,297,634	48,374,147	49,482,599
1株当たり純資産額 (円)	1,280.17	1,285.41	1,286.52
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.26	3.22	3.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	3.02	3.23
自己資本比率 (%)	69.15	70.07	68.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,404,222	1,403,650	8,569,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△653,382	△278,463	△3,546,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△271,480	△268,768	△879,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,686,331	19,152,925	18,295,790
従業員数 (名)	1,058	1,144	1,082

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第41期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,144 [238]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、当第1四半期連結会計期間末の臨時従業員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	709 [87]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は、当第1四半期会計期間末の臨時従業員であります。
3 臨時従業員には、派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社および連結子会社）は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における事業部門別の受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューション/サービス関連部門	10,328	△16.1	10,554	△5.4
合計	10,328	△16.1	10,554	△5.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューション/サービス関連部門	7,709	△27.9
合計	7,709	△27.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	2,413	22.6	1,132	14.7
合計	2,413	22.6	1,132	14.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第2および第4四半期に集中しているため、当該四半期に販売実績が偏る傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、依然として企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化等が続いており、総じて景気は低迷したまま推移しております。

当情報通信業界におきましても、景気低迷の煽りを受け、企業全般にわたりIT投資の先送りや予算の大幅な削減もしくは凍結といった設備投資抑制が続くなど、極めて厳しい環境下にて推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、ICT (Information and Communication Technology) ソリューション&サービスプロバイダとして、幅広い業種のお客様を対象にBPM (Business Process Management) からシステムの設計・構築、保守・運用サービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスをワンストップで提供すべく取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、保守サービス全般は底堅く推移いたしましたが、企業全般にわたる設備投資抑制の影響を受け、ソリューションビジネス全般が低調に推移したことにより、7,709百万円（前年同四半期比27.9%減）と大幅に減少いたしました。

利益につきましては、保守サービス全般が底堅く推移していることや高収益、持続的成長の実現を目指した事業領域の絞り込みにより売上利益率は大幅に改善しておりますが、上述の売上高減少が響き、営業損失416百万円（前年同四半期に比べ282百万円減少）、経常損失345百万円（前年同四半期に比べ399百万円減少）となりました。

四半期純利益につきましては、連結子会社であります株式会社ジェイウェザーの解散を決議したことに伴い、税効果会計による繰延税金資産を計上いたしました。その結果、法人税等調整額が426百万円減少し、85百万円（前年同四半期に比べ92百万円増加）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、依然として企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化等が続いており、総じて景気は低迷したまま推移しております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、保守サービス全般は底堅く推移いたしましたが、企業全般にわたる設備投資抑制の影響を受け、ソリューションビジネス全般が低調に推移したことにより、7,709百万円（前年同四半期比27.8%減）と大幅に減少いたしました。

利益につきましては、保守サービス全般が底堅く推移していることや高収益、持続的成長の実現を目指した事業領域の絞り込みにより売上利益率は大幅に改善しておりますが、上述の売上高減少が響き、営業損失400百万円（前年同四半期に比べ270百万円減少）となりました。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱い商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高2,139百万円（前年同四半期比23.2%減）のうち、日本国内向けの輸出は2,138百万円（前年同四半期比22.8%減）となり、営業損失10百万円（前年同四半期に比べ2百万円増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債および純資産の状況)

①資産

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ（以下「前年度末比」という）1,108百万円減少の48,374百万円となりました。

イ. 流動資産

流動資産は、前年度末比1,441百万円減少の29,768百万円となりました。主な要因は、有価証券が999百万円、保守サービス等に係る前払費用が899百万円それぞれ増加した一方、売上高減少により受取手形及び売掛金が3,510百万円減少したことによります。

ロ. 固定資産

固定資産は、前年度末比332百万円増加の18,605百万円となりました。主な要因は、時価評価により投資有価証券が232百万円増加したことによります。

②負債

負債は、前年度末比1,061百万円減少の14,084百万円となりました。主な要因は、保守サービス等に係る前受金が1,238百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,664百万円、未払金が762百万円それぞれ減少し、流動負債が1,006百万円減少したことによります。

③純資産

純資産は、前年度末比46百万円減少の34,289百万円となりました。主な要因は、期末配当金の支払により263百万円減少した一方、四半期純利益85百万円および評価・換算差額等149百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末比857百万円増加し、19,152百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,403百万円の増加（前年同四半期比2,000百万円の減少）となりました。主な要因は、売上高減少による売上債権の減少3,508百万円および仕入債務の減少1,668百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、278百万円の減少（前年同四半期比374百万円の増加）となりました。主な要因は、有形ならびに無形固定資産の取得277百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、268百万円の減少（前年同四半期比2百万円の増加）となりました。主な要因は、期末配当金の支払263百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6,384千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,170,912	27,170,912	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	27,170,912	27,170,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	27,170,912	—	14,336,875	—	13,936,875

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、双日株式会社による公開買付が実施されており、同社の所有株式数が変動しております。なお、公開買付後の大株主の状況は以下のとおりであります。

平成21年5月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	19,968	73.49
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,762	21.20
計	—	25,730	94.69

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年5月15日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年5月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 802,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,357,800	263,578	—
単元未満株式	普通株式 10,912	—	—
発行済株式総数	27,170,912	—	—
総株主の議決権	—	263,578	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が6株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年5月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区築地7丁目3-1	802,200	—	802,200	2.95
計	—	802,200	—	802,200	2.95

※当社は、平成21年7月28日に臨時株主総会および普通株主様による種類株主総会を開催しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,000	1,001	980
最低(円)	966	965	969

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,123,032	17,265,702
受取手形及び売掛金	5,181,345	8,692,225
有価証券	2,029,893	1,030,088
商品及び製品	1,166,150	1,117,120
仕掛品	227,740	121,516
繰延税金資産	1,038,203	810,230
その他	3,004,850	2,177,350
貸倒引当金	△2,445	△4,166
流動資産合計	29,768,770	31,210,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,756,645	1,784,934
賃貸機械（純額）	64,121	71,490
自社使用機械（純額）	1,612,941	1,619,854
土地	862,172	862,172
リース資産（純額）	57,590	61,881
その他（純額）	397,608	417,195
有形固定資産合計	※1 4,751,080	※1 4,817,529
無形固定資産		
のれん	125,890	134,102
リース資産	3,835	—
その他	1,786,701	1,746,447
無形固定資産合計	1,916,426	1,880,549
投資その他の資産		
投資有価証券	7,059,758	6,827,383
繰延税金資産	3,032,892	2,914,302
その他	1,862,278	1,850,303
貸倒引当金	△17,058	△17,538
投資その他の資産合計	11,937,870	11,574,452
固定資産合計	18,605,377	18,272,531
資産合計	48,374,147	49,482,599

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174,389	3,838,851
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	18,816	18,023
未払金	4,306,288	5,069,050
未払法人税等	53,769	127,250
その他	4,267,743	2,774,472
流動負債合計	11,221,007	12,227,648
固定負債		
リース債務	45,952	47,155
退職給付引当金	2,605,995	2,612,586
役員退職慰労引当金	209,544	253,090
その他	2,007	5,538
固定負債合計	2,863,498	2,918,369
負債合計	14,084,505	15,146,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,336,875	14,336,875
資本剰余金	15,790,168	15,790,168
利益剰余金	4,529,956	4,708,617
自己株式	△457,337	△456,554
株主資本合計	34,199,663	34,379,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106,262	△240,170
繰延ヘッジ損益	△9,517	6,737
為替換算調整勘定	△189,407	△221,013
評価・換算差額等合計	△305,187	△454,446
少数株主持分	395,166	411,920
純資産合計	34,289,642	34,336,580
負債純資産合計	48,374,147	49,482,599

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,697,475	7,709,990
売上原価	8,183,768	5,485,166
売上総利益	2,513,706	2,224,823
販売費及び一般管理費	※1 2,647,400	※1 2,641,056
営業損失(△)	△133,694	△416,232
営業外収益		
受取利息	28,761	12,789
受取配当金	3,383	3,471
投資有価証券売却益	65,207	—
持分法による投資利益	68,047	42,010
為替差益	12,206	765
その他	13,698	14,485
営業外収益合計	191,304	73,522
営業外費用		
支払利息	966	1,174
投資事業組合運用損	1,212	1,217
租税公課	1,101	—
その他	1,008	636
営業外費用合計	4,288	3,027
経常利益又は経常損失(△)	53,321	△345,738
特別利益		
投資有価証券売却益	3,016	12,606
製品保証引当金戻入額	1,591	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,188	1,945
その他	851	2,334
特別利益合計	7,648	16,886
特別損失		
固定資産除却損	8,588	1,452
たな卸資産評価損	68,155	—
投資有価証券評価損	44,675	0
その他	2,915	—
特別損失合計	124,334	1,452
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,364	△330,303
法人税、住民税及び事業税	24,439	28,807
法人税等調整額	△45,406	△426,075
法人税等合計	△20,967	△397,268
少数株主損失(△)	△35,294	△18,068
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,102	85,032

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,364	△330,303
減価償却費	278,002	300,302
売上債権の増減額(△は増加)	5,393,687	3,508,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	692,925	△151,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,149,440	△1,668,051
未払金の増減額(△は減少)	△959,436	△762,766
前払費用の増減額(△は増加)	△952,183	△900,673
前受金の増減額(△は減少)	1,099,593	1,238,875
その他	34,462	171,939
小計	3,374,246	1,405,792
利息及び配当金の受取額	77,192	63,789
利息の支払額	△962	△827
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46,253	△65,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,404,222	1,403,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305,194	△158,712
無形固定資産の取得による支出	△89,692	△119,071
差入保証金の差入による支出	△323,315	△1,305
その他	64,818	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,382	△278,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△271,708	△263,693
その他	228	△5,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,480	△268,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,579	715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,464,779	857,134
現金及び現金同等物の期首残高	14,221,551	18,295,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,686,331	※1 19,152,925

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更 売上高および売上原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事および受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
1	前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「前払費用」(当第1四半期連結会計期間2,654,458千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2	前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「前受金」(当第1四半期連結会計期間2,956,041千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,465,669千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,290,809千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>30,478千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>49,878千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>80,705千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,254,216千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>75,193千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,925千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>165,484千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>281,795千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>102,366千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>185,752千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,875千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>15,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>325,158千円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの業績は、商品・サービスの出荷・検収が第2および第4四半期に集中しているため、当該四半期に売上高が偏る傾向にあります。</p>	運搬費	30,478千円	広告宣伝費	49,878千円	役員報酬	80,705千円	給料及び手当	1,254,216千円	退職給付費用	75,193千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,925千円	福利厚生費	165,484千円	賃借料	281,795千円	旅費及び交通費	102,366千円	事務委託費	185,752千円	減価償却費	65,875千円	のれん償却額	15,570千円	その他	325,158千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>24,034千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,683千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>76,515千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,226,609千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>133,119千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,864千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>165,870千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>265,626千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>76,534千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>203,935千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94,246千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>8,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>318,804千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	運搬費	24,034千円	広告宣伝費	31,683千円	役員報酬	76,515千円	給料及び手当	1,226,609千円	退職給付費用	133,119千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,864千円	福利厚生費	165,870千円	賃借料	265,626千円	旅費及び交通費	76,534千円	事務委託費	203,935千円	減価償却費	94,246千円	のれん償却額	8,212千円	その他	318,804千円
運搬費	30,478千円																																																				
広告宣伝費	49,878千円																																																				
役員報酬	80,705千円																																																				
給料及び手当	1,254,216千円																																																				
退職給付費用	75,193千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,925千円																																																				
福利厚生費	165,484千円																																																				
賃借料	281,795千円																																																				
旅費及び交通費	102,366千円																																																				
事務委託費	185,752千円																																																				
減価償却費	65,875千円																																																				
のれん償却額	15,570千円																																																				
その他	325,158千円																																																				
運搬費	24,034千円																																																				
広告宣伝費	31,683千円																																																				
役員報酬	76,515千円																																																				
給料及び手当	1,226,609千円																																																				
退職給付費用	133,119千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,864千円																																																				
福利厚生費	165,870千円																																																				
賃借料	265,626千円																																																				
旅費及び交通費	76,534千円																																																				
事務委託費	203,935千円																																																				
減価償却費	94,246千円																																																				
のれん償却額	8,212千円																																																				
その他	318,804千円																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>14,543,001千円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>2,043,448千円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(短期貸付金)</td><td>99,882千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>16,686,331千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	14,543,001千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,043,448千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(短期貸付金)	99,882千円	現金及び現金同等物	<u>16,686,331千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,123,032千円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>2,029,893千円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(短期貸付金)</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>19,152,925千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,123,032千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,029,893千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(短期貸付金)	—	現金及び現金同等物	<u>19,152,925千円</u>
現金及び預金勘定	14,543,001千円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,043,448千円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(短期貸付金)	99,882千円																
現金及び現金同等物	<u>16,686,331千円</u>																
現金及び預金勘定	17,123,032千円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,029,893千円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(短期貸付金)	—																
現金及び現金同等物	<u>19,152,925千円</u>																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,170,912

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	802,330

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,693	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,682,025	15,449	10,697,475	—	10,697,475
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	2,769,414	2,769,599	(2,769,599)	—
計	10,682,210	2,784,864	13,467,074	(2,769,599)	10,697,475
営業損失(△)	△130,270	△12,991	△143,261	9,567	△133,694

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,709,168	822	7,709,990	—	7,709,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	2,138,904	2,139,063	(2,139,063)	—
計	7,709,327	2,139,726	9,849,054	(2,139,063)	7,709,990
営業損失(△)	△400,746	△10,785	△411,531	(4,701)	△416,232

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,285円41銭	1,286円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	34,289,642	34,336,580
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	395,166	411,920
(うち少数株主持分(千円))	(395,166)	(411,920)
普通株式に係る純資産額(千円)	33,894,476	33,924,660
普通株式の発行済株式数(千株)	27,170	27,170
普通株式の自己株式数(千株)	802	801
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,368	26,369

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △0円26銭	1株当たり四半期純利益 3円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 3円02銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△7,102	85,032
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△7,102	85,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,170	26,368
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳		
子会社および関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(千円)	—	△5,317
四半期純利益調整額(千円)	—	△5,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成21年7月28日に臨時株主総会および普通株主様による種類株主総会を開催し、当社定款の一部変更および当社による全部取得条項付普通株式の全部取得について付議し、いずれも承認可決されました。

これにより、当社は、株主様から当社の全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、当社は、各株主様（当社自身を除きます。）に対して、全部取得条項付普通株式1株につき、A種種類株式720,325分の1株の割合をもって交付することとなりました。

なお、全部取得条項付普通株式の取得の効力発生日は、平成21年9月4日となります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 井 卓 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 野 研 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋文雄

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役員 CFO 堀江敏伸

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社 関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)

日商エレクトロニクス株式会社 中部支社
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 文雄及び当社最高財務責任者 堀江 敏伸は、当社の第42期第1四半期(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。